



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月2日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3409 URL http://ktbo.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲治 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)西川 康一 (TEL)076(277)7530  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	226	14.3	6	—	10	321.1	7	155.2
29年3月期第2四半期	198	—	△2	—	2	—	3	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	6.33	—
29年3月期第2四半期	2.48	—

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,521	654	43.0
29年3月期	1,265	474	37.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 654百万円 29年3月期 474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450	8.9	10	277.6	10	134.4	45	680.2	36.44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	1,291,100株	29年3月期	1,291,100株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	56,081株	29年3月期	56,005株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	1,235,057株	29年3月期2Q	1,235,210株

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済の先行きは、IT産業を中心とする輸出の回復や個人消費の底堅い推移などにより、緩やかに回復すると見られております。しかし、世界的には北朝鮮の問題や欧州中心に発生するテロ問題、トランプ政権の動向など様々な不安要素があり、わが国自身も台風や九州豪雨の自然災害により、被害を受けた地域では復興途上であります。また、衆議院が解散し10月に選挙が行われることになるなど、一概には景気が好転しているとは言いがたい状況になっております。

このような状況の中、当社の第2四半期累計期間の業績は、売上高226,669千円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益6,976千円（前年同四半期は2,235千円の営業損失）、経常利益10,164千円（前年同四半期は2,413千円の経常利益）、四半期純利益7,818千円（前年同四半期は3,063千円の四半期純利益）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

#### (繊維事業)

今期は人員の増強と生産数量の増加を目標に置き、増産体制の構築に取り組んだ結果、受注数量が増加したことも相まって、一部スペースの輪番稼働が可能になり、生産数量については前年同四半期比16.6%アップし、売上高についても前年同四半期比14.3%アップすることができました。

受注状況については、特に産業資材分野の主力商品であるアラミド繊維は、自動車関連が好調に推移したため、需給バランスが非常にタイトになり、前年同四半期と比べ売上高は43.8%増加いたしました。

高機能インナー向け紡績糸についても、ある程度の在庫調整が終わり、回復傾向にあります。また、ユニフォーム向け原着糸の生産についても、日本での生産スペースの減少とニッチな分野での販売となり、当社への受注は増加いたしました。更に、アラミド繊維、原着糸ともに新規取引先が数社増えたことも受注数量増加の要因となっております。

一方、短繊維ポリエステル糸については、衣料分野の販売が低調に推移したことや、原材料価格の高騰で販売数量が減少したため、受注は減少いたしました。

この結果、繊維事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高226,580千円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益8,803千円（前年同四半期は737千円の営業利益）となりました。

#### (環境事業)

平成27年12月より新規事業として立ち上げた環境事業は、「カラム」（特殊パウダー入りポリエチレン）を主力商品として取り組んでおります。

今期に入り代理店に販売を委ねる方針に切り替え、本年6月にアサヒ衛陶株式会社と基幹代理店契約を結びましたが、当第2四半期累計期間において成果実績が計上されませんでした。

この結果、環境事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高88千円（前年同四半期比93.2%減）、営業損失1,827千円（前年同四半期は2,972千円の営業損失）となりました。

今後は家庭風呂用・洗濯機用途の個人向け商品をも販売戦略に組み込み拡販に努めます。

一方、2年目に入る北陸先端科学技術大学院大学との共同研究は「高分子材（カラム）機能の発現機構解析とその高機能化」のテーマのもと、カラムの用途開発に寄与すべく着実に諸検証を重ね、トリハロメタンの生成がカラムにより抑制される可能性があるとの検証結果にたどり着いております。今後は、繊維製品の高機能化にまで踏み込んだ研究に入ります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、1,521,431千円となり、前事業年度末と比べ255,617千円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は134,827千円となり、前事業年度末に比べ19,162千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金22,977千円の増加と、売掛金6,173千円の減少によるものであります。固定資産は1,386,603千円となり、前事業年度末に比べ236,454千円の増加となりました。これは主に、保有株式の時価が上昇したことにより投資その他の資産の投資有価証券が232,190千円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債537,785千円となり、前事業年度末に比べ571千円の増加となりました。これは主に、短期借入金7,500千円の減少と未払金3,033千円、その他3,486千円の増加によるものであります。固定負債は329,074千円となり、前事業年度末に比べ75,409千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加により繰延税金負債が72,380千円増加したことによるものであります。

負債合計は866,860千円となり、前事業年度末に比べ75,981千円増加しました。

純資産の部では、株主資本は△9,767千円となり、前事業年度末に比べ7,733千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が7,818千円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は664,338千円となり、前事業年度末に比べ171,903千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が171,903千円増加したことによるものであります。

純資産合計は654,570千円となり、前事業年度末に比べ179,636千円増加しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想については、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細は、本日公表の「第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,621	59,598
売掛金	55,732	49,558
商品及び製品	9,291	11,660
仕掛品	5,643	4,971
原材料及び貯蔵品	4,839	6,076
その他	3,536	2,961
流動資産合計	115,664	134,827
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,861	1,889
機械及び装置(純額)	16,251	16,775
工具、器具及び備品(純額)	1,995	2,037
土地	806,977	807,312
その他(純額)	580	4,019
有形固定資産合計	827,666	832,034
無形固定資産		
ソフトウェア	796	693
その他	0	0
無形固定資産合計	796	693
投資その他の資産		
投資有価証券	311,223	543,413
敷金及び保証金	10,462	10,462
投資その他の資産合計	321,685	553,876
固定資産合計	1,150,148	1,386,603
資産合計	1,265,813	1,521,431

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,928	11,834
短期借入金	481,000	473,500
未払費用	7,367	8,542
未払金	16,916	19,950
未払消費税等	7,053	5,301
未払法人税等	1,763	2,672
賞与引当金	6,749	7,063
その他	5,433	8,920
流動負債合計	537,213	537,785
固定負債		
リース債務	2,825	5,497
繰延税金負債	44,297	116,678
退職給付引当金	7,040	7,397
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
固定負債合計	253,664	329,074
負債合計	790,878	866,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	△680,389	△672,570
自己株式	△52,368	△52,454
株主資本合計	△17,500	△9,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,798	217,701
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	492,435	664,338
純資産合計	474,934	654,570
負債純資産合計	1,265,813	1,521,431

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	198,265	226,669
売上原価	148,319	162,663
売上総利益	49,946	64,005
販売費及び一般管理費		
役員報酬	8,250	8,550
従業員給料	11,158	12,757
賞与引当金繰入額	1,063	1,262
運送費及び保管費	3,826	4,332
その他	27,882	30,125
販売費及び一般管理費合計	52,181	57,028
営業利益又は営業損失(△)	△2,235	6,976
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5,207	5,604
不動産賃貸料	5,995	5,153
貸倒引当金戻入額	1,156	—
その他	2,353	433
営業外収益合計	14,714	11,191
営業外費用		
支払利息	7,670	6,965
その他	2,394	1,037
営業外費用合計	10,065	8,003
経常利益	2,413	10,164
特別利益		
投資有価証券売却益	2,711	1,782
特別利益合計	2,711	1,782
特別損失		
投資有価証券売却損	3,007	—
環境対策費	—	4,864
特別損失合計	3,007	4,864
税引前四半期純利益	2,117	7,082
法人税、住民税及び事業税	268	478
法人税等調整額	△1,213	△1,213
法人税等合計	△945	△735
四半期純利益	3,063	7,818

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,117	7,082
減価償却費	1,045	1,358
受取利息及び受取配当金	△5,209	△5,604
支払利息	7,670	6,965
売上債権の増減額 (△は増加)	9,934	6,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	552	△2,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,663	905
その他	△3,828	6,564
小計	1,620	20,512
利息及び配当金の受取額	5,209	5,604
利息の支払額	△8,679	△6,965
法人税等の支払額	△536	△536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,386	18,614
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,130	△2,312
投資有価証券の売却による収入	18,270	15,090
その他	102	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,241	12,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△9,000	△7,500
リース債務の返済による支出	△829	△829
その他	—	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,829	△8,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25	22,977
現金及び現金同等物の期首残高	23,236	36,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,261	59,598

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました、取引先からの有償支給材料に係る代金は、前事業年度末から「売上高」及び「売上原価」から控除する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第2四半期累計期間については、「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ44,980千円減少し、当第2四半期累計期間の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ38,609千円減少しておりますが、この変更による損益に与える影響はありません。